

## 「大阪府 SDGs 有識者会議」 議事概要

■日時：令和6年3月26日（火曜日）15時30分～17時30分

■有識者：（五十音順）

・川久保 俊 氏（法政大学 デザイン工学部 教授）

・草郷 孝好 氏（関西大学 社会学部 教授）

・中島 毅 氏（吉本興業ホールディングス株式会社

コーポレート・コミュニケーション本部 副本部長）

・花立 大民 氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）

関西センター次長）

・村上 芽 氏（株式会社日本総合研究所エキスパート）

- 次第：1. 令和5年度の事業報告  
2. 令和6年度以降の事業予定  
3. その他

### ■議事録

#### 1. 令和5年度の事業報告

（村上 芽 氏）

大阪府では SDGs ゴールの 3 と 11 の底上げをめざしているが、2025 年に向けて何が達成できていて、何が未達成なのか、指標周りの現状について教えてほしい。

質問の意図としては、近年 SDGs に関する動きが活発になっているが、それが結果として表れているのかが心配。

（事務局）

現状としては、各部局がそれぞれの指標を用いて目標達成に向けて動いているが、その取りまとめまではできていない。指標を用いた現状把握については、統計データの更新が遅いものもあり、リアルタイムで負えないことがネックと感じている。

（村上 芽 氏）

サンフランシスコでは、貧困の連鎖を断ち切ることを目標に、住宅プロジェクトを始め、貧困の解決のために本当に改善すべき指標は何なのかという議論を 4 年かけて取り組んだ。

どこに課題が存在するかということは指標から読み取ることができるが、そこから事業効果を最大にする、より継続的な事業にするために指標を活用すべき。

(川久保 俊 氏)

自治体の事例を 2 つ紹介する。1 つ目は北九州市の事例。北九州市では指標を市の内部で **PDCA** サイクルを回すためだけに使用するのではなく、北九州 **SDGs** 登録制度の中でも効果的に活用している。登録を希望する企業に対して、市が掲げるどの指標 (**KPI**) に対して、共に取り組んでいただけるか調査してデータベース化している。こうしたデータベースがあれば、達成率が低い **KPI** が出てきた際に、協力・協働を要請できる企業が一目でわかり、達成に向けて共に検討を進めることができる。この **KPI** を利用して市民や企業と協力できる体制を構築する仕組みを私は勝手に「北九州モデル」と呼称しているが、最近では全国の多くの自治体がこれを参考にしているようである。

2 つ目は、豊田市事例。豊田市では部局ごとに **KPI** の進捗状況を出すことに加えて、**SDGs** のゴールごとに **KPI** を振り分けて示す手法を活用している。今後、**VLR** の必要性が高まる中で、こうした **KPI** の使い方も工夫していく必要がある。

なお、自治体が **KPI** を公開したことによって、企業がそれを活用してビジネスに活かす事例も出てきた。企業の視点に立つと、自治体の **KPI** を確認することで行政ニーズを把握することが可能である。このようにして企業は自社の技術やサービスを売り込める自治体を探している。上述のように、**KPI** は **PDCA** サイクルを管理するツールだけでなく、コミュニケーション手段やニーズ・シーズのマッチング手段にもなり得る。

(草郷 孝好 氏)

数字を追いかけるのではなく、数字・指標の活用方法が重要。万博では、日本国内の取り組みを紹介するだけでなく、コロナ禍によって重視され始めたウェルビーイング等の話題も取り入れ、今後、世界は何を目指しているのかを把握しながら、先進的取り組みを見せていくのはどうか。

大阪で取り組んでいる様々な取り組みは、すべて **SDGs** の達成につながっているといえる仕組みができあがれば理想的。

(事務局)

来年度の新たな試みとして、大学での講義の際に、学生に関心のある **SDGs** ゴールを一つ選んでもらい、それに関する指標の中から自分たちで取り組める指標を考えてもらうことを考えている。企業にも同様の講義を展開し、各企業で取り組める指標を検討してもらうことで、市民・企業との協力体制が築けるかもしれない。

(草郷 孝好 氏)

**SDGs** の達成のためには、企業よりも市民の協力が重要。どの都市も市民への訴求が弱く、企業と同じように市民にも行動を促す取り組みができれば先進的。

「私の **SDGs** 宣言」についても、宣言した内容が、どの **SDGs** ゴールの達成につながるのか

を考えてもらうなどの取組みを通じ、自分事にしてもらうことも重要。  
万博に合わせて、市民の **SDGs** 活動を支援するアプリを作るなど、市民の行動変容を促す仕掛けを考えてみてはどうか。

(村上 芽 氏)

日本人は、「環境に配慮した商品に対して追加でいくら払えますか？」という質問に対し、先進国の中で最も低額であった。

万博で **SDGs** を打ち出すのであれば、来場者が関心のある内容で、大阪なりのメッセージを含めて打ち出すべき。その際、食べ歩きや観光などの都会ならではの楽しみと結び付けることで、より効果の高いものになる。

(中島 毅 氏)

**SDGs** はそもそも未来に向かって取り組むものなので、当社では、様々なイベントを通じて若者に働きかけをしている。大阪府としても、現状の課題解決に取り組むとともに、若者がリアルに感じられる事業を行ってはどうか。

(花立 大民 氏)

**SDGs** 意識調査で、「意識している」と回答した人の割合が、どの世代でも減少していることが気になった。**SDGs** の取組みが当たり前になったということかもしれないが、市民の意識向上のためには、「マイボトルを使う」などの行動から一歩進んだ取組みを紹介することも重要ではないか。関西 **SDGs** プラットフォームの会員数はどんどん増えているが、具体的な行動に移すとなると簡単ではないとの印象もあり、それは市民も同じではないかと考える。

(川久保 俊 氏)

大阪府の **SDGs** 宣言は、裾野が広がっているという点で素晴らしい。ただ、宣言はあくまでスターティングポイントであり、その後どう成果をあげられたのかが重要。  
宣言をしてくれた方々に対し、「宣言後どのような成果が上がりましたか」とアンケートを取り、特筆すべき成果を上げた方々に、例えば万博で発表をしてもらうなどの仕組みがあるとよい。

(事務局)

「私の **SDGs** 宣言」では、企業の連絡先はいただいているが、個人の連絡先はいただいておらず、その後の動きが把握できない。その対策として、宣言企業の従業員向けにアンケートを実施し、半年前の宣言からどう行動が変化したかを調査することを検討している。  
その他、大学で講義した際に学生に宣言をもらい、その後、将来なりたい職業と社会課題の解決を掛け合わせた授業を行い、宣言がどう変化するかを調査した。こうした取組みを進めながら、宣言後の変化についても把握していきたい。

また、万博協会が実施している「**TEAM EXPO 2025**」プログラムでは、未来に向けた具体的な行動を登録・PR することができるため、企業の宣言との連携について万博協会と相談をしているところ。

なお、個人からメールアドレスを集めることについては、まずは気軽に宣言いただくことが重要であることから、宣言に参加するハードルが上がるため避けたいと考えている。

## 2. 令和 6 年度以降の事業予定

(川久保 俊 氏)

令和 6 年度の取組みとして、万博を契機に大阪の **SDGs** を世界に向け発信していくという事業があるが、博覧会協会や大阪大学が「共創ボイス」という名称で同じような取組みを検討されていたように思う。似ている取組みがあれば、連携を検討してもよいのでは。

(草郷 孝好 氏)

消費者を動かすためには、**SDGs** 課題を自分事と認識してもらう必要がある。子供は学校で学ぶことができるが、大人は学ぶ機会が少ないので、大人が学習できるツールがあってもいいのではないか。

(村上 芽 氏)

**BtoC** の企業等は、販促支援に多額の金銭を使っている一方で、消費者が正しい知識を得るための情報は少なく、金額も販促費に比べ少額。消費者が正しい知識を学ぶ機会がほとんどないのが現状。そういった構造を変えていこうとする動きがあると、これまでとの差別化ができると思う。万博で集まる宣言が、マイボトル等ばかりではさみしい。

(草郷 孝好 氏)

マイボトルについても、購入後も使い続けている人の割合は 2 割程度しかないと聞く。行動を継続してもらう仕組みを作ることが重要。多言語対応したアプリなどで、世界に友達を作りながら、**SDGs** に向けた行動を継続できるようにすれば最高ではないか。

(川久保 俊 氏)

例えば、愛媛県西条市では「**LOVE SAIJO ポイント**」というものを導入しており、**SDGs** に関連する行動をとるとポイントがたまり、買い物などで使えるようになっている。他にも、似たような趣旨で岡山県真庭市で「まにこいん」というデジタル地域通貨が導入されている。

(草郷 孝好 氏)

東成区では、**SDGs** 宣言を集め、宣言をしてくれた事業者を集めてワークショップを開催して

いる。男性参加者が、女性の働きやすい職場環境のあり方を取り上げ、建設的に議論した回もあり、非常に有意義だと感じた。このように、行政が既に集めた宣言を実際に生かしていくための工夫も重要と考える。

(川久保 俊 氏)

自治体間で競争するのではなく、知見やノウハウを水平展開し、自治体間で共有すべき。単独でそれぞれオリジナルのものを開発すれば多くのリソースを必要とするが、同じものが必要な場合は情報を共有することで必要となるリソースも抑えられるはず。

(事務局)

**SDGs** 全国フォーラムについて、大阪府としては万博会場で、先進事例の発信を検討している。海外の先進的な事例や面白いフォーラムなど、ご存じであれば紹介して欲しい。

(川久保 俊 氏)

先進事例の発信にあたっては、日本国内の好事例を紹介するものもあれば、世界の自治体に参画してもらい **SDGs** を盛り上げていくという方法もある。

日本の自治体が弱い部分は、自治体間ネットワークが不足しているところ。海外では、**ICLEI**、**UCLG** などがあり、自治体の職員・首長が相互学習できる仕組みが存在する。例えば、このような団体等と連携し、**SDGs** の先進的な取組みを行っている海外自治体を招聘し、日本の自治体と相互交流・議論する場を作ってみるのも一つの手であると思う。

(村上 芽 氏)

タイでの教育イベントの話だが、イベント本番までに全世界から参加者を募ってカジュアルなオンラインミーティングを繰り返し、当日の議題を決めていくというものがあった。府が開催する **SDGs** 全国フォーラムについても、一日限りの発表にとどまるのではなく、例えば姉妹都市と連携したイベントなどを行い、盛り上げていってもよいのではないかと。

(花立 大民 氏)

大阪府の代表的な取組みを前面に発信していくことが重要ではないか。複数の取組みを総花的に紹介すると、どこに力を入れているのかが伝わりづらい。芯となるテーマを **1** 本作るというやり方もよいのではないかと。

(川久保 俊 氏)

名古屋に **UNCRD** という国連の組織があるので、うまく連携できるとよいかもしれない。海外で **SDGs** の先進的な取組みを行っている国や自治体を紹介していただき、招聘する方法もある。また、フォーラムの冒頭に、国連関係者に登壇していただき、国際社会の議論の内

容を紹介していただいてから、自治体の力が必要だという流れを作ってもよいかもしれない。

(草郷 孝好 氏)

万博での発信に関して、若者に舞台上で発信する機会を与えても面白いのでは。熱量を持った若者は多い。若者を脇役ではなく、主役として扱うようなフォーラムにしても良いのではないか。国連の会議でも、聴衆が多く集まるのは、若い人が主体のものが多い。

(中島 毅 氏)

伝わりにくい人に伝えていきたいと考えており、府民の認知度 **87%**と出ているが、認知していない人のセグメントはどうなっていて、その方々にどうやって発信していけばよいのかを考えていくことも重要。

(村上 芽 氏)

**2025**年万博は、**2030**年以降に必要な **SDGs**を議論し、発信する良い機会。**SDGs**がスタートした **2015**年当時とは比較にならないほど技術が進歩しており、生成 **AI**のように、人間の脅威になるかもしれないものも生まれてきている。そういった高い技術にどう向き合っていくかを、生成 **AI**世代の若者に議論してもらうもの一案。

(草郷 孝好 氏)

**SDGs** 宣言プロジェクトの参加者に、個別の宣言に加え、「**2030**年以降どういった世界にしていきたいか」を聞いてみるのもよい。それを深化させていくことで、**2030**年以降の **SDGs**が具体的に見えてくるはず。

(花立 大民 氏)

「**2030**年以降どういった世界にしていきたいか」については、突然質問されても、回答することは難しいかもしれない。急に考えるのは難しいと思うため、ある程度の例示や回答イメージの提示は必要かもしれない。

(村上 芽 氏)

もし、**SDGs**全国フォーラムの中で質問するのであれば、事前ミーティングを行い、それに対するフィードバックを行うなどの事前準備を考える必要がある。

(川久保 俊 氏)

予めフレームワークをしっかりと検討しておかないと時事ネタに左右されたり、中身の薄いものになってしまうので、注意が必要である。

(草郷 孝好 氏)

2つのパターンの進め方があると考え。1つ目は、**SDGs** 全国フォーラムを見据えて、事前ミーティングなどを開催し、学びながら進めていく手法。2つ目は、他国から来た人たちに、**10**年後どんなまちに住みたいですかと質問する方法。イメージしやすく、身近な質問であるため、かなり具体的な話やアイデアがでるのではないかと。

(川久保 俊 氏)

今後、府内で認知度調査を実施する際は、**SDGs** の認知度に加えて **SDGs** 達成に貢献するような取り組みを実際に実行している方々の割合も調査するとよいのではないかと。

(事務局)

実施状況の調査は過去に一度実施したことがあるが、想定よりはるかに高い数値が出た。質問方法に工夫が必要だと考えている。質問数に制限があるため、その点も踏まえて次回調査に向け検討する。

(以上)